



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年1月31日

上場会社名 株式会社 トリドール
(URL http://www.toridoll.com)

(コード番号: 3397 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 栗田 貴也
責任者役職・氏名 取締役経理部長 小柴 秀代

TEL: 079-453-3315

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	7,852	35.2	730	38.9	730	35.9	405	47.4
18年3月期第3四半期	5,806	—	526	—	537	—	274	—
(参考)18年3月期	7,905	53.3	731	150.2	726	130.6	389	153.5

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	7,059 97	— —
18年3月期第3四半期	15,371 95	— —
(参考)18年3月期	21,617 59	— —

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

ただし四半期業績の開示は、平成18年3月期より実施のため、平成18年3月期第3四半期増減率は表示しておりません。

②平成17年6月8日付で普通株式1株を10株、平成18年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、1株当たり四半期(当期)純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成18年12月の内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は消費に弱さがみられるものの回復している。」としており、外食産業の状況は、日本フードサービス協会の発表では、新規店も含めた全店ベースによる全業態トータルの売上状況は、前年同月比が10月度102.2%、11月度101.9%、12月度102.9%と前年プラスで推移しております。

当社はこうした市場環境の中、その成長を加速させるべく当第3四半期においても積極的な店舗出店を行ってまいりました。

当第3四半期中に「丸亀製麺」うどん業態店舗を18店舗(郊外型5店舗・ショッピングセンター内13店舗)、「丸醬屋」ラーメン業態店舗を9店舗(郊外型2店舗・ショッピングセンター内7店舗)、「長田本庄軒」焼きそば業態を2店舗(ショッピングセンター内2店舗)、「粉もん屋」焼きそば・お好み焼き業態を1店舗(ショッピングセンター内1店舗)、その他業態を3店舗(郊外型2店舗・ショッピングセンター内1店舗)出店し、当第3四半期において店舗数が33店舗増加し、当第3四半期末の店舗総数は120店舗となりました。これにより当期に予定しております新規出店計画数45店舗のうち33店舗を達成し、成長性の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間における売上高は7,852百万円(前年同期比35.2%増)、営業利益は730百万円(前年同期比38.9%増)、経常利益は730百万円(前年同期比35.9%増)、四半期純利益は405百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,917	1,861	31.5	32,440 01
18年3月期第3四半期	4,065	957	23.6	53,578 94
(参考)18年3月期	4,771	1,533	32.1	80,156 65

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	651	△1,272	657	1,467
18年3月期第3四半期	574	△1,093	709	861
(参考)18年3月期	920	△1,214	1,054	1,431

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金、また借入により獲得した資金等を、店舗の設備投資等に使用致しましたが、結果として、前期末より35百万円増加し、当第3四半期末の残高は14億67百万円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6億51百万円(前第3四半期会計期間は5億74百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益が7億29百万円、減価償却費を3億25百万円計上したことと、法人税等の支払額が4億14百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12億72百万円(前第3四半期会計期間は10億93百万円)となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が9億31百万円と、新規店舗の増加に伴う敷金・保証金の支払額が2億35百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、6億57百万円(前第3四半期会計期間は7億9百万円)となりました。これは長期借入金の増加が10億円に対して、長期借入金の返済と社債の償還による支出が2億66百万円、配当金の支払による支出76百万円あったことによるものです。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,600	960	480

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,363円83銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の見通しにつきましては、通期で新規出店を45店舗計画しており、第3四半期会計期間末までに実現しております33店舗を除いた12店舗の開店へ向けて準備を進めております。

出店店舗の中心は、「丸亀製麺」「丸醬屋」で、ショッピングセンターと郊外ロードサイドの両面で計画しており、平成19年3月期末には店舗数が132店舗となる見通しです。

これにより通期の業績の見通しにつきましては、売上高106億円、経常利益9億60百万円、当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

当社は出店に際し、店舗の採算性を重視しておりますため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保出来ない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	4,000.00	4,000.00
19年3月期(実績)	—	—	1,434.00
19年3月期(予想)	0.00	1,434.00	

5. 四半期財務諸表等

①四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		926,278		1,552,835		1,503,000		
2 営業未収入金		240,492		418,128		247,701		
3 たな卸資産		25,838		34,035		24,886		
4 繰延税金資産		31,127		25,451		39,333		
5 その他		95,053		110,460		103,560		
貸倒引当金		—		△1,546		△1,930		
流動資産合計			1,318,790	32.4	2,139,365	36.2	1,916,553	40.2
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1) 建物		1,273,777		1,789,839		1,317,774		
(2) 工具器具及び備品		442,811		541,313		445,672		
(3) その他		203,122		239,313		223,092		
有形固定資産合計			1,919,711	47.2	2,570,466	43.4	1,986,539	41.6
2 無形固定資産			3,873	0.1	37,293	0.6	3,746	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 敷金・保証金		605,501		876,527		647,014		
(2) 繰延税金資産		27,630		36,519		27,623		
(3) その他		189,657		257,445		190,503		
投資その他の資産合計			822,789	20.3	1,170,492	19.8	865,140	18.1
固定資産合計			2,746,375	67.6	3,778,252	63.8	2,855,426	59.8
資産合計			4,065,165	100.0	5,917,617	100.0	4,771,980	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		228,985		305,397		241,551	
2 一年以内返済予定の長期借入金		280,365		504,299		463,487	
3 一年以内償還予定の社債		70,000		70,000		70,000	
4 未払法人税等		180,008		168,230		267,579	
5 賞与引当金		31,743		19,667		34,635	
6 ポイントカード引当金		1,802		1,029		1,636	
7 その他	※2	451,671		723,630		578,351	
流動負債合計		1,244,576	30.6	1,792,254	30.3	1,657,241	34.7
II 固定負債							
1 社債		725,000		655,000		710,000	
2 長期借入金		1,115,588		1,599,615		851,637	
3 その他		22,010		9,016		19,705	
固定負債合計		1,862,598	45.8	2,263,631	38.2	1,581,342	33.2
負債合計		3,107,174	76.4	4,055,885	68.5	3,238,583	67.9
(資本の部)							
I 資本金		101,535	2.5	—	—	282,160	5.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		60,437		—	—	339,812	
資本剰余金合計		60,437	1.5	—	—	339,812	7.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,500		—	—	7,500	
2 任意積立金		279,274		—	—	279,274	
3 第3四半期(当期)未処分利益		508,028		—	—	623,106	
利益剰余金合計		794,803	19.6	—	—	909,880	19.1
IV その他有価証券評価差額金		1,216	0.0	—	—	1,544	0.0
資本合計		957,991	23.6	—	—	1,533,396	32.1
負債及び資本合計		4,065,165	100.0	—	—	4,771,980	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—	—	282,160	4.8	—	—
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		—	—	339,812		—	—
資本剰余金合計		—	—	339,812	5.8	—	—
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		—	—	7,500		—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	169		—	—
別途積立金		—	—	279,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	951,863		—	—
利益剰余金合計		—	—	1,238,532	20.9	—	—
株主資本合計		—	—	1,860,504	31.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,228	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,228	0.0	—	—
純 資 産 合 計		—	—	1,861,732	31.5	—	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	5,917,617	100.0	—	—

②四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,806,154	100.0	7,852,342	100.0	7,905,868	100.0	
II 売上原価			1,664,722	28.7	2,164,761	27.6	2,262,314	28.6	
売上総利益			4,141,431	71.3	5,687,580	72.4	5,643,554	71.4	
III 販売費及び一般管理費			3,615,245	62.2	4,956,929	63.1	4,911,906	62.1	
営業利益			526,185	9.1	730,651	9.3	731,648	9.3	
IV 営業外収益	※1		43,204	0.7	36,630	0.5	54,605	0.7	
V 営業外費用	※2		31,469	0.5	36,309	0.5	59,946	0.8	
経常利益			537,920	9.3	730,972	9.3	726,307	9.2	
VI 特別利益			—	—	—	—	—	—	
VII 特別損失	※3		21,469	0.4	1,339	0.0	21,492	0.3	
税引前第3四半期(当期)純利益			516,451	8.9	729,633	9.3	704,815	8.9	
法人税、住民税及び事業税		235,861			319,259		317,571		
過年度法人税、住民税及び事業税		12,783			—		12,783		
法人税等調整額		△7,045	241,600	4.2	5,201	324,461	△15,467	314,887	4.0
第3四半期(当期)純利益			274,850	4.7	405,171	5.2	389,928	4.9	
前期繰越利益			233,178		—		233,178		
第3四半期(当期)未処分利益			508,028		—		623,106		

③四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	282,160	339,812	339,812	7,500	274	279,000	623,106	909,880	1,531,852
第3四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当			—				△76,520	△76,520	△76,520
当第3四半期純利益			—				405,171	405,171	405,171
特別償却準備金の取崩(注)			—		△104		104	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)			—					—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△104	—	328,756	328,651	328,651
平成18年12月31日残高(千円)	282,160	339,812	339,812	7,500	169	279,000	951,863	1,238,532	1,860,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,544	1,544	1,533,396
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△76,520
当第3四半期純利益		—	405,171
特別償却準備金の取崩(注)		—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△316	△316	△316
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△316	△316	328,335
平成18年12月31日残高(千円)	1,228	1,228	1,861,732

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前第3四半期(当期)純利益		516,451	729,633	704,815
2 減価償却費		249,131	325,145	354,069
3 出店協賛金受入益		△21,670	△13,140	△26,130
4 貸倒引当金の増減額		—	△383	1,930
5 ポイントカード引当金の増減額		△965	△607	△1,130
6 賞与引当金の増減額		△9,744	△14,967	△6,852
7 受取利息及び受取配当金		△1,734	△1,938	△2,300
8 支払利息及び社債利息		19,187	27,294	25,571
9 公開関連費用		—	—	11,176
10 固定資産除却損		16,905	3,167	17,596
11 店舗解約損		2,400	—	2,400
12 売上債権の増減額		△155,678	△170,426	△162,887
13 たな卸資産の増減額		△3,882	△9,149	△2,930
14 仕入債務の増減額		68,491	63,846	81,056
15 その他		80,378	151,351	110,205
小計		759,269	1,089,825	1,106,588
16 利息及び配当金の受取額		71	109	74
17 利息の支払額		△19,645	△23,709	△26,062
18 法人税等の支払額		△165,519	△414,705	△159,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		574,175	651,520	920,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		56,412	△14,001	49,812
2 有形固定資産の取得による支出		△968,806	△931,695	△1,054,553
3 有形固定資産の売却による収入		1,163	—	1,163
4 無形固定資産の取得による支出		△290	△30,241	△290
5 敷金・保証金の支払による支出		△176,831	△235,305	△207,953
6 敷金・保証金の返還による収入		3,729	3,912	7,667
7 建設協力金の支払による支出		△20,000	△70,000	△25,000
8 建設協力金の返還による収入		9,497	10,766	12,730
9 出店協賛金受入による収入		7,932	2,635	7,932
10 その他		△6,061	△9,016	△5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,093,254	△1,272,945	△1,214,473

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		800,000	1,000,000	800,000
2 長期借入金の返済による支出		△202,619	△211,210	△283,448
3 社債発行による収入		199,350	—	199,350
4 社債償還による支出		△55,000	△55,000	△70,000
5 株式発行による収入		—	—	451,609
6 配当金の支払額		△29,737	△76,520	△29,737
7 公開関連費用の支出		—	—	△11,176
8 その他の他		△2,500	—	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		709,493	657,270	1,054,096
IV 現金及び現金同等物の増加額		190,414	35,844	760,536
V 現金及び現金同等物の期首残高		670,810	1,431,347	670,810
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		861,225	1,467,192	1,431,347

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～23年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr/>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。 (追加情報) 平成18年2月14日に実施した有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(1,250株)は、引受証券会社が引受価額(368,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成18年2月14日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額40,000千円は従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額、資本金と資本準備金合計額は40,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <hr/> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当第3四半期会計期間末における未回収金券総額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当事業年度末における未回収金券総額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)</p>
<p>8 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったため、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当第3四半期会計期間から適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,861,732千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 807,890 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,222,515 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 909,017 千円
※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2 消費税等の取り扱い 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,707千円 受取協賛金 26,101千円 受取地代 4,950千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,897千円 受取協賛金 19,434千円 受取地代 9,071千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,272千円 受取協賛金 32,799千円 受取地代 6,977千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,850千円 社債利息 8,337千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,474千円 社債利息 7,820千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,588千円 社債利息 10,983千円 公開関連費用 11,176千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 11,716千円 工具器具及び備品 4,062千円 15,778千円 (なお、固定資産除却損は店舗閉鎖に よるものであります。) 店舗解約損 2,400千円	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 11,656千円 工具器具及び備品 4,122千円 15,778千円 (なお、固定資産除却損は店舗閉鎖に よるものであります。) 店舗解約損 2,400千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 243,910千円 無形固定資産 378千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 318,878千円 無形固定資産 1,973千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 347,037千円 無形固定資産 505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,130	38,260	—	57,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年10月1日付で普通株式1株を3株に分割したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,520	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 926,278千円	現金及び預金勘定 1,552,835千円	現金及び預金勘定 1,503,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 75,112千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 95,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 81,712千円
有価証券(中期国債ファンド) 10,059千円	有価証券(中期国債ファンド) 10,070千円	有価証券(中期国債ファンド) 10,059千円
現金及び現金同等物 861,225千円	現金及び現金同等物 1,467,192千円	現金及び現金同等物 1,431,347千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">99,253</td> <td style="text-align: right;">79,388</td> <td style="text-align: right;">19,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,959千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	99,253	79,388	19,864	1年内	15,062千円	1年超	5,897千円	合計	20,959千円	支払リース料	22,907千円	減価償却費相当額	20,986千円	支払利息相当額	743千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212,780</td> <td style="text-align: right;">60,884</td> <td style="text-align: right;">151,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,896千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	212,780	60,884	151,895	1年内	37,640千円	1年超	115,256千円	合計	152,896千円	支払リース料	28,265千円	減価償却費相当額	26,675千円	支払利息相当額	1,414千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,994</td> <td style="text-align: right;">89,848</td> <td style="text-align: right;">46,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,322千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	135,994	89,848	46,146	1年内	21,160千円	1年超	26,161千円	合計	47,322千円	支払リース料	35,541千円	減価償却費相当額	32,859千円	支払利息相当額	1,253千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	99,253	79,388	19,864																																																											
1年内	15,062千円																																																													
1年超	5,897千円																																																													
合計	20,959千円																																																													
支払リース料	22,907千円																																																													
減価償却費相当額	20,986千円																																																													
支払利息相当額	743千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	212,780	60,884	151,895																																																											
1年内	37,640千円																																																													
1年超	115,256千円																																																													
合計	152,896千円																																																													
支払リース料	28,265千円																																																													
減価償却費相当額	26,675千円																																																													
支払利息相当額	1,414千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	135,994	89,848	46,146																																																											
1年内	21,160千円																																																													
1年超	26,161千円																																																													
合計	47,322千円																																																													
支払リース料	35,541千円																																																													
減価償却費相当額	32,859千円																																																													
支払利息相当額	1,253千円																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,080	3,128	2,048
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,080	3,128	2,048

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
中期国債ファンド	10,059
非上場株式	98

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,080	3,148	2,068
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,080	3,148	2,068

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
中期国債ファンド	10,070
非上場株式	19

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,080	3,680	2,600
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,080	3,680	2,600

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
中期国債ファンド	10,059
非上場株式	98

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 53,578円94銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益金額 15,371円95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年6月8日をもって普通株式1株を10株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,850円10銭 1株当たり当期純利益 8,793円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 32,440円01銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益金額 7,059円97銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 17,859円64銭</td> <td>1株当たり純資産額 26,718円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,123円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7,205円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 17,859円64銭	1株当たり純資産額 26,718円88銭	1株当たり当期純利益 5,123円98銭	1株当たり当期純利益 7,205円86銭	<p>1株当たり純資産額 80,156円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 21,617円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年6月8日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,850円10銭 1株当たり当期純利益 8,793円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。</p>
前第3四半期 会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 17,859円64銭	1株当たり純資産額 26,718円88銭							
1株当たり当期純利益 5,123円98銭	1株当たり当期純利益 7,205円86銭							

1株当たり第3四半期（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期（当期）純利益（千円）	274,850	405,171	389,928
普通株式に係る第3四半期（当期）純利益（千円）	274,850	405,171	389,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
期中平均株式数（株）	17,880	57,390	18,037

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

当第3四半期会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
とりどーる・鶏膳部門	838,755	848,281	1,114,397
丸亀製麺部門	329,492	699,037	482,276
粉もん屋部門	187,528	195,363	249,327
長田本庄軒部門	118,198	148,526	158,282
丸醬屋部門	—	164,951	—
その他	198,212	138,846	276,780
合計	1,672,186	2,195,006	2,281,063

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.丸醬屋部門が当社の主要な事業業態となりましたので、当第3四半期会計期間より部門別に記載しております。当部門は前第3四半期会計期間及び前事業年度において「その他」に含まれており、その金額は44,311千円及び72,739千円であります。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
とりどーる・鶏膳部門	2,711,192	2,712,251	3,581,645
丸亀製麺部門	1,326,811	2,849,885	1,926,190
粉もん屋部門	656,666	680,271	873,432
長田本庄軒部門	456,187	592,717	617,049
丸醬屋部門	—	546,203	—
その他	655,295	471,012	907,550
合計	5,806,154	7,852,342	7,905,868

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.丸醬屋部門が当社の主要な事業業態となりましたので、当第3四半期会計期間より部門別に記載しております。当部門は前第3四半期会計期間及び前事業年度において「その他」に含まれており、その金額は138,426千円及び234,593千円であります。